

1 緊急地域雇用特別交付金県事業費

部局名	事業名	
知事直轄	緊急雇用対策情報管理システム更新費	72,400千円
	緊急雇用対策行政情報データベース化事業費 (児童相談記録データベース化事業始め13事業)	108,255千円
	計	180,655千円
総務部	緊急雇用対策私立幼稚園預かり保育調査事業費 (私立幼稚園における預かり保育のあり方等の調査を実施)	8,316千円
企画部	緊急雇用対策先進的地理情報システム開発事業費 (地理情報に関する先進的な技術の開発)	20,000千円
	緊急雇用対策土地利用情報システム整備推進事業費 (土地利用情報システム等の導入のための調査、検討を実施)	8,000千円
	計	28,000千円
民生部	緊急雇用対策ホームヘルパー養成事業費 (過疎、山村、離島地域を対象に、ホームヘルパー養成事業を実施)	10,471千円
	緊急雇用対策民間事業者介護サービス参入促進事業費 (民間事業者に対するセミナーの実施)	3,850千円
	計	14,321千円
環境部	緊急雇用対策環境マネジメントシステム構築費 (ISO14001に適合した環境マネジメントシステムの構築)	6,385千円
労働部	緊急地域雇用特別基金管理事務費	5,383千円
	緊急雇用対策県有施設環境美化事業費	103,682千円
	緊急雇用対策技能振興事業費 (小学生等を対象にしたモノづくり教室の実施)	17,990千円
	計	127,055千円

農地林務部	緊急雇用対策鳥獣保護管理調査事業費 (野生鳥獣の生態を調査し、保護管理の資料を作成)	7,000千円
商工部	緊急雇用対策西暦2000年問題中小企業支援事業費 (システムエンジニアによる相談、現地指導の実施)	8,112千円
	緊急雇用対策観光情報収集提供事業費 (観光地における観光客に対するアンケート調査の実施)	6,000千円
	計	14,112千円
土木部	緊急雇用対策道路美化事業費	132,258千円
	緊急雇用対策河川美化事業費	39,000千円
	計	171,258千円
建築部	緊急雇用対策県有施設耐震調査事業費	14,044千円
出納事務局	緊急雇用対策財務システム更新費	133,394千円
警察本部	緊急雇用対策駐車実態調査事業費 (路上駐車の実態調査を実施)	3,100千円
教育委員会	緊急雇用対策情報教育アドバイザー設置事業費 (コンピュータの専門家による教員への愛知エースネットの活用指導を実施)	8,400千円
	緊急雇用対策キャリアアドバイザー設置事業費 (生徒への教科指導に当たり、海外在住経験者や専門的技能者を活用)	10,375千円
	緊急雇用対策県立学校耐震調査事業費	127,513千円
	緊急雇用対策出土文化財保存事業費	12,000千円
	計	158,288千円
合 計		865,928千円

2 少子化対策臨時特例交付金事業費

部局名	事業名
民生部	少子化対策特別啓発事業費 48,000千円 (県民意識調査、新聞広報、講演会・研修会等の実施)
労働部	少子化対策仕事と育児両立支援普及事業費 4,500千円 (市町村に対する啓発会議、講習会、企業トップセミナーの実施)
	少子化対策働く家族ふれあい推進事業費 3,500千円 (働く家族ふれあいフェスティバルの実施)
	計 8,000千円
教育委員会	少子化対策子育て支援啓発事業費 9,180千円 (子育て支援手引き書を作成し、保育所・幼稚園等に配布)
	少子化対策親子スポーツ活動啓発事業費 4,820千円 (親子スポーツ活動のガイドブックを作成し、市町村等に配布)
	計 14,000千円
合計 70,000千円	